FIXING DEVICE

Publication number: JP2000039797

Publication date: 2000-02-08
Inventor: ISHIMARU NAOAKI

Applicant: MATSUSHITA GRAPHIC COMMUNIC; MATSUSHITA

ELECTRIC IND CO LTD

Classification:

- international: G03G15/20: G03G15/20: (IPC1-7): G03G15/20:

G03G15/20

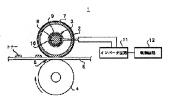
- European:

Application number: JP19980206682 19980722 Priority number(s): JP19980206682 19980722

Report a data error here

Abstract of JP2000039797

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent the warm-up time from delaying caused by getting slow of the temperature rise of material to be heated by setting the Curie point of a magnetic conductor so that saturation temperature made stable under the self temperature control of the material to be heated is equal to or under hot offset start temperature and equal to or above fixing feasible temperature, SOLUTION: As for this fixing device 1; an energizing member 3 is arranged inside a heat roller 2 consisting of the hollow cylindrical magnetic conductor, and a pressure roller 4 is rotatably arranged to presscontact with the roller 2 under the roller 2. A nip 6 to hold and carry recording paper 5 is formed between the rollers 2 and 4. The magnetic alloy having the Curie point at or above the fixing feasible temperature of toner is used for the roller 2. Especially, iron-nickel alloy or iron-nickel-chromium alloy where the Curie point of the magnetic alloy is adjusted so that the stable temperature of the heat roller owing to self temperature control characteristic is equal to or above the fixing temperature and equal to or under the hot offset start temperature is used therefor.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Family list 2 family member for: JP2000039797 Derived from 1 application

Back to JP2000039

FIXING DEVICE

Inventor: ISHIMARU NAOAKI

EC:

Applicant: MATSUSHITA GRAPHIC COMMUNIC; MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD IPC: G03G15/20; G03G15/20; (IPC1-7):

G03G15/20 (+1)

Publication info: JP3762836B2 B2 - 2006-04-05 JP2000039797 A - 2000-02-08

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-39797

(P2000-39797A) (43)公開日 平成12年2月8日(2000, 2.8)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ		テーマコード(参考)
G 0 3 G 15/20	109	G 0 3 G 15/20	109	2H033
	101		101	

審査請求 未請求 請求項の数10 OL (全 10 頁)

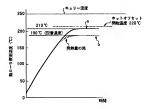
会社		
東京都目黒区下目黒2丁目3番8号		
1006番地		
1006番地 松下飯器		
TOO DE LAND		
弁理士 鷲田 公一 Fターム(参考) 2H033 BA25 BA30 BA31 BF06 CA02		
BASI BEUG CAUZ		

(54) 【発明の名称】 定着装置

(57)【要約】

【課題】 被加熱材の温度がキュリー点近傍で温度 上昇が終化することによるウォームアップタイムの遅れ を防止し、またホットオフセットを生じさせないように すること。

【解決手段】 自己温度制御特性による飽和温度が定着 温度以上でかつホットオフセット開始温度以下の範囲に 納まるようにキュリー点を設定した磁性等体2を誘導加 熱して被加熱材を記録紙に定着させる。



【特許請求の範囲】

[請求項1] 自己温度別期特性による發和温度が定着 温度以上でかつホットオフセット開始温度以上の範囲に 納まるようにキュリー点を設定した監任導体を誘導加熱 して被加熱材を定着させることを特徴とする定者装置。 【請求項2】 前記監性導体のキュリー点をホットオフ セット開始温度以上に設定したことを特徴とする請求項 1.記載の定者装置。

【請求項3】 前記盤性環体の館和進度が完蓄進度より もホットオフセット開始温度に近づえようにキュリー点 を設定したことを特徴とする前求項、記載の定義装置。 【請求項4】 磁性爆体表面の通低頻線の温度が連続通 紙時においても定着温度を下回らず、かつ非通紙領域の 温度がポットオフセット開始温度を上回らないようにキ ュリー成を設定することを特徴とする請求項1記銭の定 業物質

【請求項5 】 目己温度削期特性による総和温度が定着 温度以上でかつホットオフセット開始設け下前期に 納まるようにキュリー点を設定した磁性導体と、この磁 性導体に対して交響磁束を印加する陽磁手段と、この励 磁手段と欠器電流を供給する給電手段と、被加熱特を前 記盤性導体に対向配置させて搬送する搬送手段とを有す る定着装置。

【請求項6】 前記磁性導体または定着領域近傍の温度 を検出する温度センサと、この温度センサの検知温度に 基づいて前記磁性導体の温度が定着温度近傍になるよう に前記格電手段に供給する電力を制御する制御手段とを 具備した譲求項5記載の度差装置。

【請求項7】 前記制御手段は、前記検知温度が定着温度に対応した目標温度に到途すると、前記給電手段に対 して供給する電力を低くして前記定着温度を維持することを特徴とする請求項に記載の定着装置。

【請求項8】 前記制御手段は、前記検知温度が定着温度に対応した目標温度に到途すると、前記格電手段に対 して供給する電力をオンオフして前記定着温度を維持す ることを特徴とする請求項6に記載の定着装置。

【請求項9】 磁性導体を挟んで前記励磁手段と対向す るように前記磁性導体よりも低低抗の非磁性材料を積層 したことを特徴とする請求項5乃至請求項8記載の定着 装置。

【請求項10】 磁性導体を挟んで前記励磁手段と対向 する位置に断熱層を介して前記磁性導体よりも低低抗の 非磁性材料を配置したことを特徴とする請求項5乃至請 求項8記載の定着装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電子写真装置やファクシミリ等の記録装置に適用可能な電磁誘導加熱方式の定着装置に関する。

[0002]

【従来の技術】加熱定着型の記録装置では、トナーに代 表される被定着材を被記録材料に加熱定着させるために 定着装置が用いられている。定着装置の加熱方式とし て、ハロゲンランプ等のランプで加熱するランプ方式 と、交番磁界を磁性導体に超文させて消電流を発生させ ることで加熱する誘導加熱方式とがある。

【0003】誘導加熱方式の定着装置は、渦電流により 発生するジェール熱を利用することで禁ローラ等の被加 熱材を直接加熱することができるため、ランプ方式に比 べて高効率の加熱を実現できる利点が有る。

【0004】特開平8-6413号公報に、誘導施熱方 式の定義装置を画帳形成装置に適用した例が開示されて いる、適電流が生成される校施熱付の材料としてキュリ 一温度が定着に必要な温度のものを使用している。磁能 解電流が生成される校施熱付の材料としてキュリ 一温度が定着に必要な温度のものを使用している。磁性 体は拡熱されてキュリー温度を超えると自発症がな くなるので、被加熱材(導体)中に生成される程界が減 少して消電流が減少し発熱が抑削される。したがって、 拡加熱材の対象としてキュリー温度が完著に必要変温度 のものを使用すれば、被加熱材の温度がキューリー点と なる定希温度近傍に自己温度削削が働くととにより、提端な 温度が削を掛けることなく、常に検加熱材の加熱温度を 学者需度近傍に替わるととなり、常に検加熱材の加熱温度を 学者需度近傍に対するととができる。

【0005】このように、電磁誘導方式の熱源を使用 し、かつ熱ローラーに自己温度質調機能を有する磁性導 体を用いた場合は、キュリー点の設定を適切にすれば用 紙上のトナーの定着温度に自己制御が可能となる。

【0006】ところで、熱ローラ等の材料である磁性等 体は、図18に示すように温度がキュリー点近傍になる と、誘導加速コイルに一定電流を流していても電気低抗 が減少して熱量が減少する、このため、定着温度付近に 自己温度期間するようにキュリー点の設定を行うことが 駆としが、用紙を通過させた時に熱ローラから終す われることにより熱供給量が追いつかない状態が発生す ると、熱ローラの温度低下を招き、定常不良となる恐れ がある。

【0007】しかも、常温から熱ローラを温度上昇させた場合、温度上昇の傾きがキュリー点近傍で緩くなるので、定着温度付近に自己温度制御するようにキュリー点の設定を行うと、ウォームアップタイムが長くなりクイックスタートの解書となる。

【0008】ウォームアップタイムを短縮してクイック スタートを実現するためには、熱ローラの熱容量を小さ くすると共に、キュリー点を定着温度よりも高い温度に 設定して熱源となるヒーターの発熱量を大きくする必要 がある。

【009】しかしながら、熱ローラの熱容量を小さく し、かつキュリー点を定答温度よりも高くすると、小サ イズの記録材を連続的に印字した後に編の広い紙を通紙 した場合、ホットオフセットを生じて画像を劣化させる 可能性が有る。図19に示すように、通紙部は熱を奪われるが、非通抵部は熱を奪われるが、非通抵部は熱を奪われずに完着温度よりも高くなってしまうので、非通抵部が定着温度よりも高くなった状態で幅の広い紙を通低すると、定着温度よりも高くなった物性の一分に再び付着するホットオフセットを生じる。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】このように、従来より 在る誘導加熱方式の定着装置は、定着温度付近に自己温 度制脚するようにキュリー点を設定すると機能検量が追 いつかないために定着不良となる恐れがある。その一方 で、キュリー点を定着温度よりも高くしたのではホット オフセットを生くる可能性があった。

【0011】本発明は以上のような実情に鑑みてなされたものであり、被加熱材の温度がキュリー点近傍で温度 上昇が鈍化することによらフォームアップタイムの遅れ を防止でき、しかもホットオフセットを生じさせない定 着装置を提供することを目的とする。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明は上記課題を解決 するために、被加熱材の自己温度制御下で安定する舱和 温度がホットオフセット開始温度以下でかつ定着可能温 度以上となるように磁性導体のキュリー点を設定した。 【0013】

【発明の実施の形態】本発明の第1の應様は、自己温度 制御特性による能和温度が定答温度以上でかつホットオ フセット開始温度以下の範囲に納まるようにキュリー点 を設定した磁性導体を誘導加熱して被加熱材を定着させ る構成を採る。

【0014】この構成によれば、磁性等体のキュリー点 を調整して自己速度制御特性による統和選択が等着速度 以上でかつホットオフセット 開始温度以下の治理に約ま るようにしたので、被加熱相の温度がネュリー成近傍で 温度上昇が鈍化することによるウォームアップタイムの 遅れを防止でき、しかもホットオフセットの発生を防止 できる。

【0015】本発明の第2の種様は、前記磁性薄体のキュリー点をホットオフセット開始温度以上に設定した。 10016】の形成によれば、磁性等体のキュリー点をホットオフセット開始温度以上に設定したので、自己 温度削野特性による総和温度が定着温度以上でかっホットオフセット開始温度以下が創まに対するとしてなる。 【0017】本発明の第3の極様は、前記磁性薄体の総 和温度が定着温度よりもホットオフセット開始温度に近 づくようにキュリー点を設定した。

【0018】この構成によれば、磁性導体の飽和温度が 定着温度よりもホットオフセット開始温度に近づけるこ とにより、定着温度近停で温度上昇が鈍化することによ るウォームアップタイムの遅れを防止できる。 【0019】本発明の第4の懸様は、磁性導体表面の通 紙衝域の温度が連載節紙時においても定着温度を下回ら ず、かつ非通紙領域の温度がホットオフセット開始温度 を上回らないようにキュリー点を設定する。

【0020】この構成により、連続通紙時においても磁性壊体表面の通紙領域の温度が定着温度を下回らず、かつ非通紙領域の温度がホットオフセット開始温度を上回らないので、通紙領域の温度不足による定着不良と非通紙領域でのホットオフセットを防止できる。

【0021】本発明の第5の態様は、自己温度制御特性 による修和温度が定者温度以上でかっホットオフセット 開始温度以下の配配に納まるようにキュリー点を設定し た磁性解体と、この磁性導体に対して安香磁果を印加する 助盤手段と、この時盤手限: 交番電流を供給する給電 手段と、被加熱材を前記磁性導体に対同配置させて搬送 する搬送手段とを有っる構成を採る。

【0022】この構成によれば、磁性導体のキュリー点 を調整して自己速度制御特性による検和温度が定着温度 以上でかつホットオフセット開始温度以下の施囲に約ま るようにしたので、被加熱料の温度がキュリー近近傍で 温度上野が鈍化することによるウォームアップタイムの 遅れを防止でき、しかもホットオフセットの発生を防止 できる。

[0023]本発明の第6の態機は、第5の態機におい 、前記感性導体または定着領域近傍の温度を検出する 温度センサと、この温度センサの検知温度に基づいて前 記磁性導体の温度が定着温度近傍になるように前記給電 手段に供給する電力を制御する制御手段とを具備した構 成を終る。

【0024】この構成によれば、磁性導体の温度が定着 温度近傍になるように給電手段に供給する電力を制御す るので、省電力化を図ることができる。

[0025] 本売卵の第7の歴報は、第6の理報において、前記期側手段は、前記秒如温度が完着温度に対応した目標温度に到途すると、前記や温度が完善温度に対して供給する電力を低くして前記定空温度を維持する構成を採る。 [0026] への構成によれば、快祉温度が完善など、対応した目標温度に到達して候は、輪電手段に対して供給する面力を低くしても目標温度を維持できるので、定端温度が経過機能対多下することで需定力化を図る

【0027】本発明の第8の態様は、第6の態様において、前記御町手段は、前記検知温度が定着温度に対応した目標温度に到達すると、前記格電手段に対して供給する電力をオンオフして前記定着温度を維持する構成を採る。

ことができる。

【0028】この構成によれば、検知温度が定蓄温度に 対応した目標温度に到達した後は、給電手段に対して供 給する電力を低くしても目標温度を維持できるので、定 着温度到途後は電力をオンオフすることで省電力化を図 ることができる。

【0029】本発明の第9の態様は、第5〜第8の態様 において、磁性導体を挟んで前記励磁手段と対向するよ うに前記磁性導体よりも低抵抗の非磁性材料を接触配置 した構成を提る。

【0030】この構成によれば、磁性導体よりも低抵抗 の非磁性料料を磁性導体に接触配置したので、磁性導体 の過度がキュリー点に達して非磁性化すると、低抵抗の 非磁性材料に誘導電流が流れるため発熱が抑制されて急 激に温度低下するので、自己温度制御特性が高められ

【0031】本発明の第10の態様は、第5〜第8の態様において、磁性場体を挟んで前記励磁手段と対向する 位置に断熱層を介して前記磁性導体よりも低低抗の非磁性材料を配置した構成を採る。

【0032】この構成によれば、磁性等体を挟んで駒碇 手段と対向する位置に断熱層を介して磁性等体よりも低 抵抗の非磁性材料を配置したので、磁性導体の連接がキ ュリー点に達して非磁性化した後の磁性導体の連絡を抑 削することができるとともに、非磁性材料の熱が磁性導 体に伝酵することを防止できる。

【0033】以下、本発明の実施の形態について、図面を参照して詳細に説明する。

【0034】(実施の形態1)本発明の誘導加熱方式の 定着装置を複写機又は複写機とファックスの複合機に適 用した例について説明する。

【0035】図1に、本発明の実施の形態1にかかる定 着装置の全体構成を示す。

[0036] 定着装置1は、中空円筒体の磁性導体から なる熱ローラ2の内部に膨磁部材3が配置され、熱ロー ラ2の下曝1%取ローラ2を圧接するように加圧ローラ4 が回転可能に配置されている。熱ローラ2と加圧ローラ 4との間に記録紙5を挟持微送するニップ6が形成され 4と

【0037】熱ローラ2は、トナーの定着可能温度以上 にキュリー点を有する磁性合金(感温金属という)を 用いる、特に、自己温度剥削が性による熱ローラ安定温度が定着温度以上かつホットオフセット開始温度以下になるように、磁性合金のキュリー点を割削した、鉄ーッケル合金以接、ニッケルークロム合金を使用する。定着可能温度及びホットオフセットはトナーに依存するので、トナーに適した定着可能温度になるように磁性合金の組度を変する。

【0038】本例では、190℃の定着温度に対して、 60℃高い250℃にキュリー点を設定し、自己温度制 制料性による熱ローラ安定温度を210℃の定着温度近 傍に制御する。トナーのホットオフセットを220℃か ら250℃に想定している。

【0039】熱ローラ2の外周面にトナーとの整型性を 向上するために厚さ約15μmのフッ素樹脂7をコーテ ィングしている。励盛部材3は、中空円筒状のボビン8 と、ボビン8の閉面上にもせん状に巻きつけられた励磁 コイル9と、ボビン8内に挿入されたフェライト10と で構成されている。励盛コイル9には、細い薄線を東ね てより酸としたリッツ線を使用している。

【0040】励磁コイルタには、高周波電流を供給する インバータ回路 1 が接続され、このインバータ回路 1 に配慮離月3 1 供給さる電力で実制即する制御回路 1 2が接続されている。制御回路 1 2は、図 2に示すように励盛離月3 7供給する電力を指令値Vのに不削時するCPU21と、指令値Vのに応じた出力電圧V1を発生させる電圧制御回路 2 2 とを備えている。

【0041】次に、以上のように構成された本実施の形態の動作について説明する。

【0042】図示していないスイッチを操作すると、制御回路 12からインバーク回路 11に電圧印可命令が出 1から、制御回路 12の指令を受けたインバーク回路 1 1から開館コイル9に高階波電流が洗されると、磁性導体で構能される熱ローラ2に開催コイル9から発生する 交響機形が頻文に発加ーラ2に開催コイル9から発生する 交響機形が頻文に発加ーラ2に開催コイル9から発生する (温は、表皮効果により、熱ローラ2を裏間の狭い環境3 1 (領接領域と、旧順後も名とかジェール機による光の は保険領域と、旧順後も名とかジェール機による光の をと、図3 (b) に示すように熱ローラ2が非磁性化され おかいに満電流温や一ラ全体で活れる、この機は 表でかに満電流温や一ラ全体で活れる、この機、 発生効率が着しく低下して熱ローラ温をが低下する。 発生効率が着しく低下して熱ローラ温をが低下する。 (0043) こで、図4を製造した熱ローラ2の検和

【0043】ここで、図4を参照して熱ローラ2の飽和 温度とトナーの定着温度とホットオフセットとの関係に ついて説明する。

[0044]本例では、トナーの定着温度190℃に対して熱ローラ2を構成する磁性合金のキュリー点を25 のでに設定しているので、熱ローラ2の自己温度制制による熱和温度(熱ローラ変を進度)は、定着温度190 でよりある/かつホットオフモット開始温度220℃よりも低い210℃流頻になっている。

【0045】このため、熱ローラ2を常温から誘導加速 上昇率は生態者で示すように終ローラ2の強度 上昇率は絶和温度220℃手前で緩ぐなるが、定常温度 190℃付近でははとんど温度上昇率は低下してい、 20046】一方、磁性全金かより上面を230℃に 設定して自己温度精御が190℃でかかるように調整し た熱ローラの温度上昇曲線を破線りで示す。この場合 は、定常温度190℃に到達する前に温度上昇率が緩く なるため定着温度に到達するまでの時間である立ち上が り時間が遅くなる。

【0047】図5に本実施の形態にかかる定着装置の熱ローラ2の長手方向における熱分布の模式図を示している。図5に示す例は小サイズの記録紙を連続給紙した場

合である。小サイズ記録紙の絵紙領域となる熱ローラ2 の中央部の温度は、記録紙により熟を寄みれるために低 下しているが、熱ローラ2の他和温度が実施度190 でよりも高い温度に設定されているので、定着温度より も僅かに高い温度に観控されている。このため、給紙領 地の温度低下上よる完善不良分を生は防止され

【0048】一方、熱ローラ2における給紙領域を挟む 両端部は記録紙によって熱が寄われることはないので度 着温度よりも高い過度となる。しかし、競和温度がホットオフセット開始温度よりも低い値に到えられているの で、ホットオフセット開始温度を越えないように自己温 度制時が掛けられる。したがって、大きなサイスの記録 紙を選高させてし熱ローラ2の両端部においてホットオ フセットが発生することを助けできる。

【0049】また本実施の形態では、インバータ回路1 1から脚盤コイルタに流す高周波電流を制御回路12に おいて制御する。制御回路12は、立上行時や特機時な どの各モードに応じて開盤コイルタに流す高周波電流の 電流値を削削する。

【0050】図6にCPU21の出力する指令値V と、電圧発生回路22の出力する出力電圧V1と、イン
・インチ回路10地力する高数%電10と、熱ワーラ
2のローラ温度との関係を示している。CPU21は、
所定の時間にしたがって、電圧指令V0を出力する。理 指令V0にしたがって、電圧指令V0を出力する。で を出力する。また、出力電圧V1にしたがってイバー 夕回路11は、高別波電流10を誘導加速プイルへ供給 する。図のように、電圧値VAがV1をしてVCへ移 行すると、インバーク回路11の出力電流10も電流値 1Aから1B、10を小さくなり、励起コイルのへ供給 する電力が対力である。とのようなものである。したがって、CPU21が各モードを検知 してモードに応じた指令値を出力することにより適切な 電電力割物が可能となる。

【0051】図7に定着装置の制御系の変形例を示す。 図2に示す制御系は電圧発生回路22の出力電圧でイン バータ回路11の電流値を制御しているが、図7に示す 変形例では、デューティー比により制御するようにして いる。

【9052】制剪回路71をCPU73とデューティー 発生関係74と下構成する。図8にデューティー発生回 終74の回路構成を示す、デューティー発生回 終74の回路構成を示す、デューティー発生回路74 は、直流電源81の両端間に発展回路82が接続され、 さらに発展回路82に対して2つのトランジスタ83 84からなる直内回路が若単に接続されている。

【0053】なお、図8に示す回路ではインバータ回路 72と励磁解材3との間に電流計86及び電圧計87が 設けられており、励磁部材に供給される電力を測定でき るようにしている。

【0054】図9に示すように、CPU73は、所定の

時間にしたがって、指令値VOを出力する、VOにした がってデューティー発生間解74位のN-OFFの比率 (デューティー)の異なる出力50を出力する。インバーク関係72では、発振回路22から出力50に応じた 所定の発展関数をで、ララジスタ83及VG 84万元 にON、OFFを繰り返し、高間が電波を開催コイル9 へ保約する。出力50が50かからSB、SCとデューティー比が小さくなると、高制放電流11は10から1 E、IFと供給電力が減少する。以上の動作により前述 と同様に発出つうの温度を下げるものである。

【0055】(実施の形態2)図10に本発明の実施の 形態2にかかる定着装置の全体構成を示す、なお、上述 した実施の形態1と同一部分には同一符号を付してい 2

[0056] この実績の形態2は、上野実態の形態1に 対して無ローラの表面温度を検出して定着温度近衡に追 気調制を掛ける点を除き実施の形態と同じである。すな わち、本実施の形態においても、トナーの定着温度は1 90℃あり、ホットオフセット開始温度は220℃ ある場合を歴史する。

【0057】熱ローラ2の温度を検知するサーミスタ1 00が設けられている。サーミスタ100は用紙等の被 加熱都材の幅の範囲内に配置している。

【0058】次に、以上のように構成された本実施の形態の動作について説明する。

【0059】本実練の形態では、熱ローラの温度を中 ミスタ100で触出して制即回路101へ出力する。制 脚回路101では、CPU102がサーミスタ100か ら入力する熱ローラ温度をモニタする。そして、熱ロー ラ2が度者温度である190でに到達したことをサーミ ス分出力から検加した後は、開迎イルタに印印で立 力を低下させ、熱ローラ2を190でに維持する。ま た、熱ローラ2を190でに維持する方法として、励磁 コイルタに印可する電力を大フしても良い。

【0060】図11に開催コイルタに印可する電力をオンオフした時の、熱ローラの温度上昇曲線を示す。また、パサイズの用紙を連整機等した場合の熱ローラ2の長手方向の温度分布の状態は実態の形態1と同様に図5に不ず適りである。用紙が温3としている範囲の第01との表現の第01とでない再端の熱ローラ2の温度は、サーミスタ検知による制度を行っている為、ほぼ190℃一定となっている。用紙が通3としている時期の熱ローラ2の温度は中火産よりも温度上見ているが、熱ローラ2の固度は中火産よりも温度上見ているが、熱ローラ2の自己温度制御が機能している為に、210℃目にはならなが、

【0061】上記架線の形態1では、サーミスタ100 による温度制御を行っていない為に、熱ローラの温度は 常時210で付近で制御される。したがって、実態の形 題1は本実験の形態2に比べて、装置全体への熱熱出が 多く装置全体の温度上昇が高くなる恐れがある。また熟 ローラを高い温度で維持する必要がある為、当然電力消 費エネルギーも高いものとなる。

【0062】したがって、実施の形態2によれば、サーミスタ102による熱ローラ温度検知を基に定者温度近 防に制御することにより、より効率の良い定着装置とす ることが出来る。

【0063】(実施の形態3)本実施の形態は、上述した定着装置において、熱ローラを2層にして自己温度制 健態能を高めたものである。熱ローラについてのみ説明 する。

【0064】図12に示すように、熟ローラ120を、 健性海体で構成された内陽部121と、内陽部122の 外周面に接触して配置され非磁性体で構成された外周部 122とからなる2階構造にしてもよい。内周部1220 は、熱ローラ12の総和温度が電油度以上でかっトオフセット別でなるように、キュリー点がホット オフセット開始温度以上に設定されている。外周部12 2は内陽部121より低速形態の非磁性海体からできている。非磁性海体の材質としては、アルミもしくは網が 端当である。

【0065】以上のように、磁性導体側よりも非磁性体 側の抵抗率を低い値にした2層構造の熱ローラ120で は、磁性導体側の内閣部121の温度がキュリー温度以 下である場合は、図12(a)に示すように表皮効果に よって表面のみを誘導電流が流れて急激に温度上昇す る。また内間部121の温度が上昇してキュリー占を載 えて非磁性体となったときは、図12(b)に示すよう に誘導電流は相対的に低効率を低く設定している外周部 122側を流れる。この結果、内周部121の発熱量が 大幅に減少して熱ローラ全体の温度が急激に減少する。 【0066】したがって、上記2層構造の熱ローラ12 ①を用いることによりキュリー点に到達した熱ローラ1 20の温度を急激に下げることができるので自己温度制 御特性の性能を高めることができる。 熱ローラ120の 能和温度を定着温度以上でかるホットオフセット開始温 度以下に納めるためには高い自己温度制御特性が要求さ れるため熱ローラ120を上記2層構造にすることは極 めて有効である。

【0067】また、上記した何ではローラータイプの定 着装置を計速したが、熱ローラの代わりた処温金配製の フィルム、もしくは固定無期の必温金量製に複雑さたは 近接する耐熱フィルムを持つフィルムタイプの施電装置 でも構成可能である。この際に、各窓温金製の加熱コイ ルの反対側に、機関した非磁性金融材料を配置すれば、 熱ローラ定着器と同様に自己温度制御特性を高めること が出来る。

【0068】(実施の形態4)図13は、本発明の実施 の形態4に係る定着装置の誘導加速部を示す斜視図であ る。本実施の形態4では、適温にキュリー温度を設定し た磁性合金131の外側に、渦巻状に巻いた励磁コイル 132を、遊切な方法で磁性合金131とは接触しない 形で配置している。また、磁性合金131の内側には、 磁性合金131よりも低抵抗率とした非磁性金属材料1 33を、磁性合金131とは空間を設けて配置してい 2

【0069】以上の構成により、順磁コイル132が加 熱する対象は磁性合金131のみとなり、熱效率の高い 加熱手段を実現できる。つまり、本実施の形理 a によれ ば、磁性合金131と非磁性金属材料133とは空間を 対けた配置となっているため、前距ゴイル132分加熱 する対象は磁性合金131のみとなっており、熱ローラ 金体を加熱する場合に比べると非常に熱容量の小さい加 数が像となる。また、非磁性金属材料133が磁性合金 131と接触していない状態であっても、磁気的には全 く同様に動作する。つまり、磁性合金131の温度がキ ェリー点を超えた場合には、磁性合金131の温度がキ ェリー点を超えた場合には、磁性合金131の温度がキ ェリー点を超えた場合には、磁性合金131の消極性と なって確果が磁性合金131を激電されるも非 個性金属材料133に済むまる。

【〇〇7〇】以上のように本実地の形態4によれば、駒 磁コイル132が加熱する対象を磁性合金131のみと でき、熱効率の高い定着装置を実現でき、所定温度に到 達するまでの時間も短縮できる。

【0071】(実験の形態5)図14は、本奏明の実施の形態5に係る定着装置の時等加速部を示す模式図であ、木実験の形態5では、図14に示すように、別磁コル141の配置位置を、按加熱物142と磁性合金131とが接触する直前の位置に配置している。また、本実施の形態5では、非整性合産材料133は磁性合金131と位空間を隔て配性合金131の回転方側を対峙する円弧を構成するように配置している。図中に矢印14で示す方向に、磁性合金131の回転方向を示している。また、本実施の形態5では、加圧ローラ1456低抵抗率の非磁性金融料料で示す方向に、磁性合金131の回転方向を示している。また、本実施の形態5では、加圧ローラ1456低抵抗率の非磁性金融料料で構造している。

【0072】以上の構成により、順陸コイル141は、 磁性合金131が被加熱物142に接触している位置ま たは被加熱物142に接触する値前の位置を加速する。 これにより、所定温度となった磁性合金131が高ちに 放加熱物142を加熱し、磁性合金131が高さい でいる時間が短くなり、磁性合金131の表面からの放 熱量が減少して、使用電力の少ない定率装置を実現できる。

【0073】なお本実施の形態5では、磁性合金131 の自己温度制御性を高めるために配置している非磁性金 風材料133を円弧とし、この非磁性金属材料133の 作用を非磁性金属材料を使用して構成した加圧ローラ1 45によって補完するようにしている。

【0074】(実施の形態6)図15は、本発明の実施 の形態に係る定着装置の誘導加熱部を示す模式図であ る。本実施の形態6では、励磁コイル151を、被加熱 物142と磁性合金131とが健脱する位置に配置して いる。 励磁コイル1510を配位置とこの位置としているため、磁性合金13万矢田144に示すように回転 して、次に被加熱物142に接触するまずには時間がかかる。このため、磁性合金131が放加熱物と接触する部分の温度は、 励磁コイル151による加熱を受ける部分の温度は、 助磁コイル151による加熱を受ける部分の温度は、 助磁コイル151による加熱を受ける部分の温度は、 りば下するが、 温度分布はより均一になる。

【0075】(実施の形態7)図16は、本発明の実施の形態7に係る医着装置が排削施設をデす根式医である。本実施の形態7に係る足着装置では、磁性無行々ルムを誘導加燃し、キュリー温度で非磁性となった磁性 薄体フィルムを活進した磁状による誘奪電流を、加圧ローラの中に埋め込んだ電気抵抗率が低い非磁性材料に流すようにした。

【0076】組成を開整することによって所定のキュリー温度とした表皮深さとは深回下厚をの単体物ドゥルカ160をフェライト161に巻いた開催コイル162に高限度電流を流して技術加熱する。磁性線体フィルム160と加速では一般である。そしてトナー粉の乗った紙164を磁性線体フィルム160と加圧ローラ165で挟んで加圧しながら加速して産業を対して

(0077)加圧ローラ165は表面が弾力性を持ち、 断熱材の役割を果たすシリコーンゴム166でできている。加圧ローラ165の内側に電気最近率が低い非磁性 材料167が埋め込まれている。こうした加圧ローラ165が能168を中心に回転する。このような情感によって、キュリー温度以下では磁性導体フィルム160を透過した磁束169による誘導電流が、加圧ローラ165の中に埋め込んだ電気振行率が低い非磁性材料167に流れるようにして発熱量を減ら自己温度列制体能を発揮させる。

【ロリー8】なお、電気低気率が低い事業に何付167 はアルミニウムや銅が良いが、電気抵抗率が低ければ炭 素等の非金属でも良い。また軸168と同じ材料で一体 としても良い。

2005年、「後年の形態8) 図17 (a) 及び17 (b) は、本勢列の実施の形態8に係る定着装置の誘導加熱額を示す様式図である。本実施の形態8では、磁性導体パイプ170を削騰コイル17によって分から加熱している。磁性導体パイプ170の内側やが低い空間を介して磁性機体パイプ170より高速が低いでは一般である。この非磁性材料172を配置している。この非磁性材料172を配置している。この非磁性材料172を配置している。この非磁性材料172を高速に振熱射173を磁性導体パイプ170を設している。この場所に、空気も断熱効果を持って熱容量をからてきると同時に、電気低抗中が低い非磁性材料172、断熱材173を固定して磁性導体パイプ170のみが回転する情報とすることができる。

【0080】一方、図17(b)のように断熱材173

を磁性導体パイプ170と接触させた場合は、電気抵抗 率が低い非磁性材料172、断熱材173で磁性導体パ イプ170の強度を補強する構成とすることができる。 【0081】

【発明の効果】以上詳記したように本発明によれば、被 加熱材の温度がキュリー点近傍で温度上昇が鈍化するこ とによるウォームアップタイムの遅れを防止でき、しか もホットオフセットを生じさせない定着装置を提供でき 2

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1にかかる定着装置の構成 図

【図2】実施の形態1の定着装置に備えた制御系のブロック図

【図3】磁性導体の表皮効果とキュリー温度到達後の状態を示す図

【図4】実施の形態1の定着装置における熱ローラの温度上昇曲線を示す図

【図5】小サイズの用紙を連続複写した場合の熱ローラ の長手方向の温度分布図

【図6】指令値と高周波電流値とローラ温度との関係を 示す図

示9 四 【図7】実施の形態1の定着装置の制御系の変形例のブロック図

【図8】図7に示すデューティー発生回路及び励磁部材

の回路図 【図9】変形例における指令値と高周波電流値とローラ 温度との関係を示す図

■反こい内所と示す囚 【図10】実施の形態2にかかる定着装置の構成図

【図11】実施の形態2の定着装置における熱ローラの 温度 ト 昇曲線を示す図

【図12】実施の形態3にかかる定着装置に備えた熱ロ ーラの構成図

【図13】実施の形態4にかかる定着装置の熱ローラ部 分の構成図

【図14】実施の形態5にかかる定着装置の熱ローラ部 分の構成図

【図15】実施の形態6にかかる定着装置の熱ローラ部 分の構成図

【図16】実施の形態7にかかる定着装置の熱ローラ部 分の構成図

【図17】実施の形態8にかかる定着装置の熱ローラ部 分の構成図

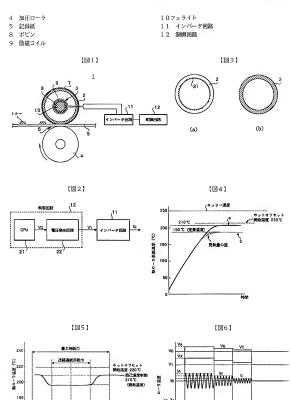
【図18】熱ローラの自己温度制御特性を示す図

【図19】小サイズの記録材を連続的に印字した場合 の、熱ローラの長手方向の温度分布図 【符号の説明】

1 定着装置

- 2 熱ローラ
- 3 励磁部材

(8) 開2000-39797 (P2000-3ch\$B繳



熱ローラ長手寸法

